

508
企 43 - 16

土木研究所資料 508 号

研 究 業 務 資 料

土木研究所研究室長会議

昭和 43 年 12 月 3 日

建設省土木研究所

目 次

I. 技術指導一覧表(43.4.1.~43.9.30)	1
II. 各種連絡協議会及び委員会一覧表	9
III. 外国文献交換資料の回覧取扱について	13
IV. 土木技術資料運営及び執筆要領	17
V. 昭和43年度刊行物	23
VI. 建設技術振興に関する調査について	27

技術指導一覽表 (43.4.1~43.9.30)

43年度上半期技術指導総括一覧表(43.4.1~43.9.30)

研究室課等	建設省	地方公共団体等	合計	備考
所 長	0	1	1	
地質化学部長	1	6	7	
地質研究室	1	7	8	
化学研究室	0	0	0	
コンクリート研究室	0	0	0	
赤羽支所長	2	0	2	
河川部長	0	0	0	
河川研究室	1	0	1	
水文研究室	2	0	2	
地すべり研究室	1	7	8	
砂防研究室	0	0	0	
海岸研究室	0	1	1	
下水道研究室	1	2	3	
ダム部長	1	2	3	
ダム構造研究室	1	11	12	
ダム水理研究室	0	0	0	
千葉支所長	0	1	1	
道路部長	0	0	0	
道路研究室	2	2	4	
舗装研究室	0	1	1	
トンネル研究室	2	1	3	
機械施工部長	0	0	0	
機械研究室	1	0	1	
施工研究室	0	2	2	
土質研究室	0	1	1	
構造橋梁部長	0	0	0	
構造研究室	0	2	2	
橋梁研究室	0	1	1	
基礎研究室	4	4	8	
振動研究室	1	2	3	
篠崎試験所	0	0	0	
新潟試験所	1	2	3	
鹿島試験所	0	0	0	
計	22	56	78	

部室別技術指導一覧表（43.4.1～43.9.30）

本 所（所 長）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	近畿地建	木津尻無川橋の基礎について	4月25日～ 4月26日	福岡 正 己
<地質化学部>（部 長）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	中部地建	矢作ダム地質について	4月12日～ 4月14日	芥 川 真 知
2	水 資 源 開発公団	早明浦ダムの施工について	5月28日～ 5月31日	"
3	新 潟 県	加治川、胎内川、鑄石川ダムサイト調査	7月 3日～ 7月 6日	"
4	栃 木 県	塩原治水ダムの地質について	7月26日～ 7月27日	"
5	香 川 県	殿川ダムサイトの下流側移設について	7月16日～ 7月19日	"
6	山 形 県	蔵王ダムの地質について	7月29日～ 7月31日	"
7	水 資 源 開発公団	早明浦ダム建設工事ダムサイトの地質について	8月20日～ 8月23日	"
（地質研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	長 野 県	裾花川ダム工事現地調査	4月30日～ 5月 1日	飯 島 弘
2	北 海 道 開発局	豊平峡ダム、流川ダムの地質調査	5月12日～ 5月19日	岡 本 隆 一
3	秋 田 県	旭川治水ダムの地質について	5月29日～ 6月 1日	"
4	関東地建	川俣ダム基礎処理について	5月30日～ 5月31日	飯 島 弘
5	岩 手 県	衣川地区2号ダムの地質について	6月16日～ 6月18日	"
6	長 野 県	奈良井ダム地点の地質について	7月15日～ 7月18日	岡 本 隆 一
7	"	湯川治水ダム地質調査	8月 1日～ 8月 2日	飯 島 弘
8	福 岡 県	油木ダム及び山神治水ダムの地質について	8月26日～ 9月 1日	岡 本 隆 一

内

赤羽支所（支所長）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	北陸地建	黒又川第2ダムについて	5月27日～ 5月29日	石井文雄
2	四国地建	穴内川ダム現地調査	9月23日～ 9月25日	"
<河 川 部>				
（河川研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	中国地建	旭川分合流調査	5月22日～ 5月24日	土屋昭彦
（水文研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	中国地建	広域利水調査について	7月 8日～ 7月11日	青木佑久
2	"	"	7月31日～ 8月 3日	松岡啓治
（地すべり研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	香川県	綾川ダムの地質について	4月 7日～ 4月11日	渡正亮
2	"	"	5月 6日～ 5月10日	中村浩之
3	京都府	主要地方道 宇治瀬出縁の山崩れについて	5月 7日	渡正亮
4	東北地建	山形県最上郡の地すべり調査	6月 3日～ 6月 4日	"
5	香川県	綾川ダム地点の地すべり対策について	7月16日～ 7月19日	"
6	北海道	道内地すべり調査の解析、対策工法について	8月19日～ 8月24日	"
7	東京都	区民施設敷地の地すべりについて	8月28日～ 8月29日	"
8	秋田県	皆瀬ダム木築場地すべりについて	9月18日～ 9月21日	"
（海岸研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	静岡県	海岸構造物について	6月14日～ 6月15日	富永正照

(下水道研究室)				
番号	委託先	内 容	派遣期間	派遣者
1	姫路市	高木四郷地区皮革排水の処理について	5月16日～ 5月18日	柏谷 衛 谷中 徳二
2	九地建	水質関係について	5月30日～ 6月 2日	村上 健
3	東大阪市	枚岡処理場建設について	8月28日～ 8月30日	柏谷 衛
<ダ ム 部> (ダム部長)				
番号	委託先	内 容	派遣期間	派遣者
1	山 口 県	黒杭川ダムの断層処理、骨材について	4月17日～ 4月21日	伊 東 茂 富
2	長 野 県	裾花川ダム工事現地調査	4月30日～ 5月 1日	"
3	北陸地建	黒又川第2ダムについて	5月27日～ 5月29日	"
(ダム構造研究室)				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	山 口 県	黒杭川ダムの断層処理、骨材について	4月17日～ 4月21日	飯 田 隆 一
2	長 野 県	裾花川ダム工事現地調査	4月30日～ 5月 1日	柴 田 功
3	水 資 源 開発公社	青蓮寺ダム本体施工上の問題点について	5月 8日～ 5月 9日	"
4	北 海 道 開発局	豊平峡ダム、湊川ダムの堤体構造解析について	5月12日～ 5月19日	"
5	北陸地建	黒又川第2ダムについて	5月27日～ 5月29日	飯 田 隆 一
6	千 葉 県	増間ダム建設について	6月 6日～ 6月 7日	"
7	岩 手 県	衣川地区2号ダムの構造について	6月16日～ 6月18日	柴 田 功
8	長 野 県	奈良井ダムの構造について	7月15日～ 7月18日	"
9	香 川 県	殿川ダムの下流側移設について	7月16日～ 7月19日	飯 田 隆 一
10	富 山 県	白岩川ダムの基礎構造について	7月22日～ 7月25日	柴 田 功
11	山 形 県	蔵王ダムの構造について	7月29日～ 7月31日	飯 田 隆 一
12	長 野 県	裾花川ダム基礎処理について	8月28日～ 8月29日	柴 田 功

千葉支所（支所長）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	神戸市	六甲山ずい道及び鉄拐山ずい道換気施設について	4月17日～ 4月18日	伊吹山 四 郎
<道 路 部>				
（道路研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	九州地建	路面すべり摩擦について	6月17日～ 6月22日	溝口 恵之 小野田 光
2	中部地建	路面すべり摩擦について	6月12日～ 6月15日	溝口 恵之 小野田 光
3	広島都市 交通問題 懇談会	広島都市交通問題について	7月22日～ 7月24日	小 川 裕 章
4		"	8月25日～ 8月27日	"
（舗装研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	新東京国際 空港公団	新東京国際空港建設について	8月19日	松 野 三 朗
（トンネル研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	神戸市	六甲山ずい道及び鉄拐山ずい道換気施設について	4月17日～ 4月18日	伊 達 英 夫
2	東北地建	一般国道112号線トンネル調査	6月17日～ 6月20日	村 上 良 丸
3	近畿地建	真名川ダムの雪崩調査	8月26日～ 8月28日	村 上 良 丸 下 村 忠 一
<機 械 施 工 部>				
（機械研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	中部地建	路面すべり摩擦について	6月12日～ 6月15日	磯 部 金 治
（施工研究室）				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	静岡市	駿府城址石垣の調査	7月25日	伊勢田 哲 也

番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
2	新東京国際空港公団	新東京国際空港建設について	8月19日	伊勢田 哲也 渡 部 務
(土質研究室)				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	新東京国際空港公団	新東京国際空港建設について	8月19日	山 村 和 也
<構造橋梁部>				
(構造研究室)				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	日本道路公団	酒匂川橋振動実験について	7月15日 7月19日～ 7月20日	成 田 信 之 奥 繁 美
2	北海道開発局	石狩河口橋の風洞実験について	8月 4日～ 8月10日	成 田 信 之 奥 繁 美
(橋梁研究室)				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	千葉県	水郷大橋上部工の補修について	9月 3日	国 広 哲 男 藤 原 裕
(基礎研究室)				
番号	依頼先	内 容	派遣期間	派遣者
1	埼玉県	刀水橋ケーソンの土圧、水圧測定	4月24日～ 4月27日	和 泉 孝 位
2	近畿地建	木津尻無川橋の基礎について	4月25日～ 4月26日	吉 田 巖
3	東北地建	飯野川可動堰基礎設計について	6月 2日～ 6月 4日	"
4	長野県	前川渡大橋の橋台について	6月17日～ 6月18日	"
5	近畿地建	橋梁基礎調査に伴う試料採取について	6月17日～ 6月19日	吉 中 竜之進
6	静岡県	コンクリートパイル打込みによる振動試験	8月12日～ 8月16日	足 立 義 雄 和 泉 孝 位
7	北陸地建	関屋分水路可動堰基礎について	8月17日～ 8月19日	足 立 義 雄
8	宮城県	釜谷大橋架換にともなう土質調査	9月12日～ 9月14日	桑 原 啓 三

内
二

(振 動 研 究 室)				
番号	依頼先	内 容	派 遣 期 間	派 遣 者
1	日 本 道 路 公 団	橋台土圧測定	4月 5日～ 4月 7日	若 林 進 斎 藤 俊 三
2	青 森 県	長泥橋下部工施工にともなう振動に ついて	7月13日～ 7月16日 7月20日～ 7月23日	小 山 田 欣 裕 岩 林 進
3	北陸地建	関屋分水路可動堰基礎について	8月17日～ 8月21日	岩 崎 敏 男 外5名
新 潟 試 験 所				
番号	依頼先	内 容	派 遣 期 間	派 遣 者
1	新 潟 県	鱒石川ダムに伴う貯水池周辺の河岸、 山脚の安定について	7月 9日～ 7月10日	高 野 秀 夫
2	北陸地建	一般国道117号線及び252号にお ける地すべり調査	7月15日～ 7月16日	"
3	高 知 県	砂防、地すべり調査	8月18日～ 8月23日	"

各種連絡協議会及び委員会一覧表

各種連絡協議会及び委員会一覧表

協議会又は 委員会の名称	会 議 構 成 員			目 的	43年度実施経過	摘 要
	主査又は委員長	幹 事	構 成 員			
1.耐震研究 連絡協議 会	構造橋梁部長	構 造 研究室長	機械施工部長、河 川部長、施工研究 室長、土質研究室 長、基礎研究室長、 振動研究室長	所内の土木関係構 造物に関する耐震 工学上の調査研究 につき、関係研究 室間の総合的連絡、 調整を行なうもの である。	43. 9. 12. (第2回) 1) 前回議事録の確認 2) 前回の問題点に対する、その後の処 置 3) えびの、十勝沖、8月6日宇和島付 近の地震の調査結果 4) 地中地震計による観測の現況 ① 本四関係 ② 松代地震関係 43. 10. 16 (第3回) 1) 前回議事録の確認 2) 地中地震観測 3) 動土質力学最近の動向 4) 港湾技術との共同研究会議 5) そ の 他 Ⅰ 日米会議関係 Ⅱ 米国における耐震研究	
2.有明海締 切堤防調 査連絡協 議会	河 川 部 長	海 岸 研究室長	千葉支所長、地質 化学、機械施工、 構造橋梁各部長 河川、水文、地質、 コンクリート、	所内における本調 査の技術的諸問題 の調査、試験の総 合調整、討議、報 告等に関する検討	43. 4. 24 1) 有明海締切堤防の標準断面の検討 2) そ の 他 43. 9. 19 1) 昭和43年度有明海締切堤防調査中	

協議会又は 委員会の名称	会 議 構 成 員			目 的	43年度実施経過	摘 要
	主査又は委員長	幹 事	構 成 員			
			化学、施工、土質、 機械、基礎、構造、 振動、各研究室長、 鹿島試験所長	を行なうものである。	間報告 2) 有明海締切堤防調査最終報告のまとめ方 3) そ の 他	
3.本州四国連絡 架橋調査 連絡協議会	橋梁構造部長	基 礎 研究室長	千葉支所長、地質 化学、機械施工各 部長 地質、化学、コン クリート、舗装、 機械、構造、橋梁、 振動各研究室長	所内における本調 査の技術的諸問題 の調査、試験の総 合調整、討議、報 告等に関する検討 を行なうものであ る。	43. 9. 10 1) 前回議事録の確認 2) 43年度中間報告と今後の計画 3) 道路公団との打合せ会の結果 4) ケーブル架設分科会の設置 5) そ の 他 ① 大規模特殊事業計画調査と本州、 四国連絡架橋調査との関係	
4.東京湾環状 道路調査連 絡協議会	千葉支所長	トンネル 研究室長	地質化学、道路、 構造橋梁各部長 海岸、地質、構造、 基礎、橋梁各研究 室長	所内における本調 査の技術的諸問題 の調査、試験の総 合調整、討議、報 告等に関する検討 を行なうものであ る。	43. 11. 14 1) 昭和43年度調査の中間報告 ① 進捗状況 ② 問題点(特に変更事項)の整理 ③ 昭和43年度の今後の予定 2) 昭和44年度以降の調査計画概要 3) 耐震設計等に関する資料	
5.土木研究所 研究発表会 運営委員会	水文研究室長		千田(機械)成田 (構造)各主任研 究員	所内研究発表会の 企画に関すること	43. 4. 19 1) 第5回発表会の運営について ① 係分担について	

			鈴木(化学)田村 (篠崎)今田(ト ンネル)各研究員 吉川専門官(技管 室)		② 準備物について ③ そ の 他 43. 4. 23 第5回研究発表会 43. 8. 2 1) 第6回発表会の運営について ① 開催日時および場所について ② 発表論文および発表時間について ③ 係分担について ④ そ の 他 43. 10. 2 第6回研究発表会 43. 10. 22 1) 第6回研究発表会の反省 2) 今後の問題点について 3) そ の 他	
6.図書運営委 員会	企 画 室 長	建 設 専 門 官	大場(化学)小林 (ダム構造)安中 (下水道)飯島 (舗装)矢部(土 質)岩崎(振動) 田村(篠崎)各研 究員 山崎技官(技管室)	1) 図書の運営に 関すること 2) 資料の整備に 関すること 3) 文献の収集に 関すること 4) その他	43. 5. 18(第8回) 1) 委員の紹介について 2) 経過報告 3) 45年度の委員会の運営について ① 刊行物目録 ② 資料目録整理について ③ 貸出規則について ④ そ の 他 43. 11. 14 1) 昭和44年度洋雑誌の予約について 2) 各所に保管を希望する図書の調査に ついて	

協議会又は 委員会の名称	会 議 構 成 員			目 的	43年度実施経過	摘 要
	主査又は委員長	幹 事	構 成 員			
					3) 土木研究所刊行物目録について 4) 土木研究所図書利用規定について	
7.施設整備委員会	企 画 室 長	企画室長 補 佐	地質、河川、ダム 構造、道路、機械 基礎各研究室長 技術管理室専門官	研究施設整備の将来計画及び企画に関すること	43. 5. 31(第6回) 1) 現在までの経過報告 2) 施設整備計画(第1次案)について 3) 建設3機関の場所変更の理由と経過について 4) 施設配置図(43. 5. 30 作成)の概略説明 5) 今後のすすめ方について 43. 10. 24 (第7回) 1) 移転計画案について 2) 施設の配置計画について 3) そ の 他 43. 11. 9 (第8回) 1) 移転計画案について 2) 施設の配置計画について 3) そ の 他	

外国文献交換資料の回覧取り扱いについて

外国文献交換資料の回覧取扱について

1. 目 的

外国文献の回覧は、諸外国の文献をできるだけ直接研究者に回覧し、常に新しい情報を提供することを目的とする。

2. 受付および分類

外国文献は、調整係で受け、研究室毎に分類する。

3. カードおよび月報への記載

分類された資料は、速やかに図書係に廻し、規定のカードに記載し、月報にて研究者に知らせる。

4. 研究室回覧

研究室毎に外国文献取扱責任者を決めておき、図書係で規定の封筒に入れ、各支所図書室を経由して責任者に宛送付する。

5. 回覧期間

研究室の回覧期間は、1週間とする。

6. 保 管

研究室回覧後の資料は、所属する図書室（駒込図書、赤羽図書、千葉図書）で保管する。

7. 外国との通信事務連絡

外国との文献交換に関する礼状の受理、保管ならびに送付等に関する通信事務および外国への資料送付の要請は、図書資料係において行なう。

ただし当所からの資料送付に関する事務については、調整係で行なう。

8. 要請する文献資料の選定

要請する文献資料の選定は、調整係で行ない、図書運営委員会で審議する。

9. 外国との通信連絡事務の責任者

外国との通信連絡事務の責任者は、企画室長とする。

10. 通信連絡用の書簡は、一定の様式にして印刷しておく。

取扱い責任者 部長研究室名	責任者
地質化学部長	小島圭二
地質研究室	小島圭二
化学研究室	近藤紀
コンクリート研究室	佐々木隆士
技術管理室	岩松幸雄
河川部長	星畑国松
河川研究室	星畑国松
水文研究室	飯田裕
砂防研究室	田畑茂清
地すべり研究室	藤田寿雄
海岸研究室	坂本忠彦
下水道研究室	安中徳二
ダム部長	朝倉肇
ダム構造研究室	朝倉成
ダム水理研究室	藤本正雄
道路部長	柴田正雄
道路研究室	柴田正雄
舗装研究室	南雲貞夫
トンネル研究室	今田徹
機械施工部長	沢田茂良
機械研究室	沢田茂良
施工研究室	渡部務
土質研究室	矢部正宏
構造橋梁部長	足立義雄
基礎研究室	足立義雄

内
四

部長研究室名

振 動 研 究 室
構 造 研 究 室
樁 梁 研 究 室
新 潟 試 験 所
鹿 島 試 験 所
篠 崎 試 験 所

責 任 者

岩 崎 敏 男
成 田 信 之
藤 原 稔
天 野 宜 武
馬 場 洋 二
牧 桂 子

土木技術資料運営及び執筆要領

土木技術資料運営要領

1. 編集方針

土木技術資料の編集方針は、現場で工事にたずさわっている人を主な対象とし、土木技術の動向・問題点等、当面問題となつてゐる課題について、土木研究所の調査試験研究の成果を中心に具体的かつ平易に執筆し、迅速かつ定期的に広報することを目的として編集するものとする。

2. 本文総ページ

土木技術資料の広告を除くページ数は、52ページとする。

3. 記事区分および建ページ

土木技術資料の記事区分および建ページの標準は下記のとおりとする。一編の最大ページ数は8ページを原則とする。

掲載 順位	編数	記事区分	内 容	頁
1	1編	展望又は 論説・随想	土木技術に関する動向・将来に対する意見 事物の理非および思いつくまゝに書いたもの	2
2	6編	報 文	調査・試験・研究報告等の論文	6
3	1編	解 説 紹 介	土木研究所報告・海外の文献・技術指導・ 指針の解説 施設・文献および土研における活動の紹介	4
4	1編	紀 行	技術に関して旅行中のできごと、見聞・感想 などを記したもの	4
5	1編	講 座	基本的な事について平易に体系的に記述した もの、3回まで	6

4. 発 行 日

土木技術資料の発行は毎月1回15日とする。

5. 編集委員会の開催日

土木技術資料の円滑な運営のために編集委員会を置き、編集委員会は、原則として毎月の第一木曜日（15.00～17.00）に開催する。

6. 編 集 委 員 会

編集委員会は、編集委員長・各所（駒込本所・赤羽支所・千葉支所）の代表1名、企画室長および幹事（企画室長補佐又は専門官）で構成する。

7. 編集委員の検討事項

編集委員は下記の事項について検討する。

- (1) 編集に関する企画について
- (2) 提出された原稿の編集方針該当性について
- (3) ページ数について
- (4) 原稿の形式について

8. 原稿の提出方法

事務局から執筆を依頼された著者は、所属の室長および部長を経由して最寄の編集委員に提出する。編集委員は7項について検討したうえ、速やかに事務局に送付する。

9. 原稿の締切日

原稿の締切日は15日とする。

10. 事 務 局

事務局は企画室調整係におく。

土木技術資料執筆要領

1. 編集方針

土木技術資料の編集方針は、現場で工事にたづさわっている人を主な対象とし、土木技術の動向・問題点等、当面問題となっている課題について、土木研究所の調査、試験研究の成果を中心に具体的かつ平易に執筆し、迅速かつ定期的に広報することを目的としています。

2. 記事区分

土木技術資料の記事区分は、次の種類に分けています。

展望、論説・随想、報文、解説、紹介、紀行、講座

3. 原稿用紙

原稿用紙は、所定の原稿用紙（25字詰 12行）を使用し、オリジナルを提出してください。（手もとには、複写したものを必ず保管する）

4. ページ

300字詰原稿用紙8で刷上り1ページとなります。

但し、最初のページは、6枚で1ページとなります。

ページ数は編集の都合があるので必ず厳守して下さい。

5. 原稿の提出方法

原稿の提出は、所属の室長、部長および各所の編集委員を通じて企画室へ提出してください。

6. 用字と用語

用字と用語は、下記によります。

(1) 文体は「口語体」とする。

(2) 漢字とかなづかいは、文部省の「当用漢字表」「当用漢字音訓表・現代かなづかい」による。

(3) 外国語はカナ書にし、原語を（ ）でとじる。

(4) 学術用語は文部省の「学術用語集」による。

(5) 量記号、単位記号などはJISによる(Z 8203)

7. 表 題

表題(論題)は、論文内容全体を適確にいい表わしたものを付けて下さい。

(1) 表題は筆者名とともに本文とは別に1枚添付する。

8. 執 筆 者 名

執筆者名は、表題の右下に書き入れ、執筆者の右肩に*印をつけ脚註に所属部署名、職名および学位を記載して下さい。

9. 要 旨

要旨は論文全体の内容と要点を400字以内にまとめて添付して下さい。

本文と重複してもさしつかえありません

10. 原 図

図、写真、表はすべて印刷した場合、横巾7cm、または15cmに縮小します。

(1) 図は墨入れの必要はありませんが、面積ではなく左右あるいは天地で刷上り寸法の2倍から3倍の大きさにする。

(2) 判読しにくい図(鉛筆畫のうすいもの、リコピーのうすいもの、色つきの紙に同系統の色で記されたもの)は明瞭にしておく。

11. 写 真

(1) 写真は印刷物でなく、印画紙に焼付けたもの(白黒)にする。

(2) 写真の背景をぼかしたり、つぶしたり、切抜写真にする場合は、正副2枚の写真を必要とし、副の方には、つぶす箇所、切抜く箇所の境界線を明瞭に指定する。

写真が1枚しかない場合は、透明紙の上から指定する。

(3) 写真の天地を誤まるおそれのある場合は、裏面に上下の印をつけておく。

12. 表

表中の数字は、小数点の位置をそろえ、3ケタ毎のカンマ(,)は小数点と間違いやすいので特に注意し明瞭に示して下さい。

13. 図,写真および表の取扱い

- (1) 番号は、写真-1、図-1、表-1などと記し(第1図、第1表としない)さらに同じ番号にa、b、c等の小分けがある場合は、これらの文字を()でかこみ図-1(a)のように示す。
- (2) 図および表はそれぞれ別の用紙に書き本文中に書きこまない。
- (3) 図、表および写真は、本文原稿とは別に取りまとめ、図、表および写真の説明文は、番号順に別の原稿用紙に書いておく。
- (4) 原稿用紙の欄外に図、表および写真の挿入個所を指定しておく。

14. 見出記号

本文中の見出記号は、下記の順位により使用してください。

第1順位	第2順位	第3順位	第4順位
1. 2. 3.	1.1 1.2 1.3	1.1.1, 1.1.2, 1.1.3	(1), (2), (3) (a), (b), (c)

15. 数字・ローマ字

数字とローマ字のうちには、まぎれやすいものが多いので、特に明瞭に書いてください。

- (1) ローマ字の大文字と小文字の別を明確に書く。

(例、O、K、Q、P、S、V、W、X、Z)

- (2) 特に次の字は明確に書く。

aとα、bとσ、ℓと1とI、Nとη、Pとρ、Yとr、NとU、Wとω、Zと2、1と7

- (3) 1より小さい小数には、小数点のまえに0.1のごとくゼロをつけ、1,000以上の数には、3ケタ毎にコンマを入れる。

- (4) 数式の番号は、式との間に……を入れ右端に寄せ、()で囲む。
- (5) 数式または数量を表わす「上つき」、「下つき」などになる文字および数字は、はつきりわかるよう思いきり小さくまたは少し上げ(上つき)または下げ(下つき)で書く。
- (6) 数式が分数の場合は、分子、分母にそれぞれ1行をあてる。

16. 章・節・段落および句読の書き方

- (1) 章の見出しは、1のようにアラビア数字にピリオドを打ち、2行分を取って左右をあげ中央に書く。
- (2) 章・節ともに本文は別に行を改めて書く。
- (3) 改行の場合は、一まずあけて書きはじめる。
- (4) 句読点、カツコ、引用記号はすべて一まずをあてる。
- (5) ローマ字およびアラビア数字は3字で二対とする。
たゞし、大文字は一まず。

昭和 43 年度 刊 行 物

5. 昭和43年度刊行物 (43.11.22現在)

1 既に印刷された刊行物

- 昭和42年度に実施した調査研究の概要
- 昭和42年度道路事業調査費報告
- 昭和42年度河川事業調査費報告
- 昭和42年度砂防事業調査費報告
- 昭和42年度海岸事業調査費報告 (その1)
- 昭和42年度河川総合開発事業調査費報告

○ 土木研究所報告 132号

- 1. 越流型余水吐の水利機能に関する研究 (3) 藤 本 成
 - 非標準型越流頂の流量係数について -
- 2. 建設技術に適應した電子計算システムに関する研究 (1) 中 村 慶 一
 - NEW ALGOL-Hを中心とするシステム - 小 池 長 春
- 3. 感潮河川の汚濁機構、特に隅田川について 杉 木 昭 典

○ 土木研究所報告 133号

- 1. 砕波後の波の変形に関する実験的研究 豊 島 修
 富 永 正 昭
 橋 本 宏
- 2. 工場群からの排水と家庭下水との共同処理に関する研究(1) 柏 谷 衛
 - 繊維加工、染色等の工場群からの排水の活性汚泥処理について -

○ 土木研究所資料

- 382号 コンクリート舗装の実験的研究 (その1) 舖 装
- 383号 アスファルトプラント性能調査試験 第2報 "
- 384号 " " 第3報 "
- 385号 第5回土木研究所研究発表会資料 企 画
- 386号 山梨県広瀬ダム試験盛土調査報告 化 学
- 387号 コンクリートダムの安全管理の手引 ダム 構 造

388号	美和小試験地水文観測資料	水	文
389号	振動時の土の作用について	基	礎
390号	地盤の振動試験(2)	基	礎
391号	箱根大浦谷地すべり調査報告書	地	すべり
392号	岩手県久慈市夏井川地すべり報告書(その4)	"	
393号	山梨県鮎沢町十谷地すべり調査報告書(その2)	"	
394号	電子計算用語ALGOL	技	官
395号	I3和42年度荒川下流汚濁対策調査報告書	下	水 道
396号	矢作ダムコンクリート用混和剤に関する試験報告書	コ	ン ク リ ー ト
397号	平行線ケーブル架設調査 中小橋の平行 線ケーブルによる施工例	機	械
398号	品質管理	技	術 管 理
399号	直交異方性鋼床版橋設計便覧	橋	梁
400号	すべり抵抗係数測定機と各種試験 舗装のすべり抵抗係数の実測値	舗	装
401号	直交異方性弾塑性理論の岩盤力学への適用	ダ	ム 構 造
402号	簡易舗装全周調査結果	舗	装
403号	赤川新川床固めの水理検討	河	川
404号	昭和42年度プログラム成果	技	術 管 理
405号	化機染色排水と家庭下水との共同処理 に関する調査報告書	下	水 道
406号	枚方市北部特別都市下水路処理場に関する調査報告書	下	水 道
407号	高速ロータリー除雪車の性能について(第一報)	機	械
408号	ハイドロブレーニングに関する文献集	道	路
409号	第6回土木研究所研究発表会資料	企	画
410号	水底トンネルに関する外国文献(2)	ト	ン ネ ル
411号	矢作ダム構造模型実験報告書	ダ	ム 構 造
412号	実測解析に用いる電子計算機プログラムの証明	"	
413号	軟岩ボーリングのまとめ方試験	地	質
414号	猿俣養寺地すべり第一試験地観測報告(3)	新	潟
415号	水底トンネルに関する外国文献(3)	ト	ン ネ ル
417号	高速除雪方法に関する研究—プラウ除雪実験(第3報)	機	械

2 今後印刷予定の刊行物

- 昭和42年度土木研究所費報告 (43.12中旬出版)
- 有明海堤防調査(海岸その2) (")
- 公共団体等受託研究費報告 (")
- 地方建設局依頼調査試験費報告 (")
- 特別研究促進調整費報告 (")
- 下水道事業調査費報告 (")
- 年 報(昭和41、42年度版) (44.2月)
- 土木研究所報告 134号 (44.1月下旬)
 - 1.海岸堤防に関する研究(9) 富・永・正・照・
 - 2.工場群からの排水と家庭下水との共同処理
に関する研究(2) 柏・谷・衛
- 土木研究所報告 135号
 - 1.体積変化に伴う直交異方性弾塑性理論とその
適用(44.1月中旬) 飯・田・隆・一

建設技術振興に関する調査について

建設省官技発第62号

昭和43年7月27日

土木研究所長 殿

建設技監

建設技術振興に関する調査について

昭和43年2月末、科学技術基本法政府原案が閣議決定され、国会へ提出の運びとなつたが、審議未了で継続審議となつた。本法案は、科学技術の水準向上を図り、社会の発展に寄与するため科学技術の研究を総合的かつ計画的に推進させることを目途としたものである。本法案によれば、政府は科学技術に関する施策に対して、財政上等の優遇措置をとること、請じた施策を毎年国会へ報告すること等の他、基本計画を策定せねばならず、この策定に当つては、科学技術会議の議を経なければならないことになっている。

建設省では、従来より建設技術の向上を図かつてきたが、研究の一層の効率化と、社会的、行政的要請を満たす研究体制の確立のため、建設省全体として建設技術の基本計画を再検討する必要に迫られている。

昭和40年、42年にとりまとめた別添資料を参照して、現在実施中の研究題目、将来実施しようとしている研究（要望）題目について別紙様式でとりまとめ、昭和43年10月15日までに1部官房技術参事官室まで提出していただきたい。

建設技術振興に関する調査表

(昭和43年 月 日記入)

① 記入部局		② 緊急度 A B C		③ 重要度 A B C		④ 番号		⑤ 課題名		⑥ 連絡先部課名 氏名 TEL																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">I 研究課題</th> <th colspan="11">II 研究実施計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑦ 研究(要望) 題目</td> <td></td> <td>⑫ 期間 (年度)</td> <td>42 以前</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50 以降</td> <td>計 ヶ年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑧ 研究内容</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">⑬ 研究員 補助員 その他 (人) 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑭ 研究費 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑨ 研究目標</td> <td rowspan="2"></td> <td>⑮ 研究体制</td> <td colspan="10">地理院 土研 その他 () 新組織 ()</td> </tr> <tr> <td>⑯ 主要施設 金額 (百万円)</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>⑩ 研究の 必要性</td> <td></td> <td>⑰ その他 の参考 事項</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>⑪ 他の研究 との関連性</td> <td></td> <td></td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>												I 研究課題		II 研究実施計画											⑦ 研究(要望) 題目		⑫ 期間 (年度)	42 以前	43	44	45	46	47	48	49	50 以降	計 ヶ年	⑧ 研究内容		⑬ 研究員 補助員 その他 (人) 計											⑭ 研究費 (百万円)											⑨ 研究目標		⑮ 研究体制	地理院 土研 その他 () 新組織 ()										⑯ 主要施設 金額 (百万円)											⑩ 研究の 必要性		⑰ その他 の参考 事項											⑪ 他の研究 との関連性												
I 研究課題		II 研究実施計画																																																																																																													
⑦ 研究(要望) 題目		⑫ 期間 (年度)	42 以前	43	44	45	46	47	48	49	50 以降	計 ヶ年																																																																																																			
⑧ 研究内容		⑬ 研究員 補助員 その他 (人) 計																																																																																																													
			⑭ 研究費 (百万円)																																																																																																												
⑨ 研究目標		⑮ 研究体制	地理院 土研 その他 () 新組織 ()																																																																																																												
		⑯ 主要施設 金額 (百万円)																																																																																																													
⑩ 研究の 必要性		⑰ その他 の参考 事項																																																																																																													
⑪ 他の研究 との関連性																																																																																																															

調査表記入要領

- ①記入部局は、機関、局(部)、課(室)の順に記入する。
- ②、③の緊急度、重要度は、程度の高いものからA、B、Cのいずれかを○で囲む。A、B、Cの数は提出課題数の約 $\frac{1}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{3}{4}$ とする。
- ④、⑤の番号課題名は当該研究が別添資料第4章の102課題のいずれに該当するか検討し、その番号、課題名を記入する。該当するものがないときは記入しない。
- ⑦の研究題目は本省各課は約10題、各地建は約20題、地理院、建研は各々約50題、土研は約100題を大体の目安とする。本省等においては主として要望題目を記す。
- ⑩については行政上の必要性についても言及する。
- ⑪は、例えば、ある研究の実施後行なう等、他の研究との前後関係をさす。
- ⑬の研究費は概算額で人件費を含まない。

担当；建設大臣官房技術参事官室 内線215

建設技術振興に関する調査表記入要領

今回の調査の対象は、土木研究所費で行なう研究課題を対象としているが、事業調査費、委託研究、特調費等のものでも土木研究所費に相当すると思われるものは、記入して下さい。

(1)欄は、所属部署名を記入して下さい。

(2)欄は、記入しないで下さい。

(3)欄は、記入しないで下さい。

(4)(5)欄は、「研究計画に関する資料(2)」(昭和43年5月発行)に掲載されている102課題のいずれに該当するか検討しその番号および課題名を記入して下さい。

(6)欄は、記入しないで下さい。

(7)欄は、下記に該当する事項を記入して下さい。

(1) 現在実施している研究課題名

(2) 近い将来、研究に着手しようとしている研究課題名

(3) 研究課題名は土木研究所費の小課題に相当するもの

(4) 2研究室以上にまたがる研究課題にあつては担当主査がまとめる。

(8)(9)(10)欄は、100字程度で要領よく簡潔にまとめて記入して下さい。

(11)(12)(13)欄は、現在の実態を充分勘案して検討し記入して下さい。

(14)欄は、共同で研究を行なう機関のある場合は○印を付けるか又は必要事項を記入して下さい。

(15)欄は、研究に使用する施設名および金額を記入して下さい。

建設技術振興に関する研究題目の優先順位選考基準

1. 重 要 度

A : (1)現在実施中の重点研究および特別研究。

(2)研究費総額が6000万円以上で、かつ、1年当り研究員数が2名以上の課題。

B : A、Cのいずれにも該当しない課題。

C : 研究費総額が2000万円未満の課題のうち、1年当り研究員数が1名以下のもの。

2. 緊 急 度

A : (1)昭和42年度、43年度、または44年度に開始し、46年度末までに終了予定の課題。

(2)重要度がAの課題のうち、昭和44年度またはそれ以前に開始し、48年度末までに終了予定の課題。

B : A、Cのいずれにも該当しない課題。

C : 昭和45年またはそれ以后に開始予定の課題。

(選考結果一覧表)

	重 要 度				緊 急 度			
	A	B	C	合計	A	B	C	合計
課題数	23	43	20	86	16	57	13	86
百分率	27	50	33	100	19	66	15	100

建設技術振興に関する調査表

43. 11. 6

企画室

表 - 1 課 題 別

課 題 名	総件数	緊 急 度			重 要 度			備 考
		A	B	C	A	B	C	
1 災 害 の 防 止	37件	6	25	6	8	20	9	
2 水資源の有効利用	10	1	7	2	2	4	4	
3 海 峡 連 絡 道 路	8	1	6	1	1	7	0	
4 道路輸送機能の高度化	10	4	6	0	5	3	2	
5 土木工事の合理化	21	4	13	4	7	9	5	
合 計	86	16	57	13	23	43	20	
		%19	66	15	27	50	23	

表 - 2 部 別

部 室 名	総件数	緊 急 度			重 要 度			備 考
		A	B	C	A	B	C	
技術管理室	2	1	1	0	2	0	0	
地質化学部	10	1	9	0	1	6	3	
河 川 部	35	4	25	6	6	18	11	
ダ ム 部	6	1	4	1	1	3	2	
道 路 部	7	1	6	0	3	4	0	
機械施工部	7	4	3	0	2	2	3	
構造橋梁部	19	4	9	6	8	10	1	
計	86	16	57	13	23	43	20	
		%19	66	15	27	50	23	

昭和43年11月6日

建設技術振興に関する研究題目一覧表

土木研究所

調査表 番号	研究課題名	担当研究室	緊急度			重要度			期間 (昭和～年度)	研究費 総額 (百万円)	1年当り人員		主要施設名 (百万円)	備考
			A	B	C	A	B	C			研究員	補助員		
	1 災害の防止													
	1.1 洪水の予知													
1	1.1.1 水文観測法の開発に関する研究	水文、河川		○		○			42 ～ 50	4.6	1	2	レーダー雨量計(30)	
2	1.1.2 融雪の研究	水文		○				○	42以前～46	4	1	2	航空写真撮影	
	1.2 山地崩壊侵蝕対策													
3	1.2.1 土砂生産量の推定法に関する研究	砂防		○		○			42以前～50	5.3	1	2	斜面侵蝕実験装置(30)	
4	1.2.2 砂防ダムの流出土砂調節機能に関する研究	"		○		○			42以前～50	3.3	1	2	堆砂実験水路(10)	
5	1.2.3 土石流の阻止工法に関する調査	"		○		○			42以前～50	5.5	1	2	土石流実験水路(40)	
6	1.2.4 急傾斜地崩壊の調査方法に関する研究	地質、砂防 地すべり、新潟	○			○			43 ～ 45	6	4	4		
	1.3 地すべり予知と防止													
7	1.3.1 地すべり機構に関する研究	地すべり、新潟		○		○			42以前～50以降	7.1	3	6	大型地すべり模型施設(40)	
8	1.3.2 地すべり予知に関する研究	" "		○		○			42以前～50	3.4	1	1	地中歪計試験改良(2)	
9	1.3.3 地すべり防止工法に関する研究	" "		○		○			42 ～ 50	3.5	1	2	大型土工実験施設(20)	
	1.4 ダムの安全管理													
10	1.4.1 貯水池内の洪水の挙動に関する研究	ダム水理		○				○	42 ～ 47	1.5	1	2	電子計算機使用	
11	1.4.2 洪水調節におけるゲート操作方式の適確化に関する研究	"		○		○			44 ～ 48	2.3	1	2	現地水位、流量観測施設 (10)	
12	1.4.3 洪水調節の研究	水文		○				○	42 ～ 50	1.8	1	2	電子計算機使用	
13	1.4.4 フィルタイプダム余水吐の設計法に関する研究	篠崎		○		○			44 ～ 50以降	2.0	1	3	余水吐模型実験槽(5)	
	1.5 河道計画および河道設計													
14	1.5.1 河道計画調査	河川		○		○			42 ～ 50	2.5	1	2		
15	1.5.2 河川の乱流機構に関する研究	"			○	○			46 ～ 50以降	2.8	2	2	乱れ測定器	

調査表 番 号	研 究 課 題 名	担当研究室	緊 急 度			重 要 度			期 間 (昭和～年度)	研究費 総 額 (百万円)	1年当り人員		主 要 施 設 名 (百万円)	備 考
			A	B	C	A	B	C			研究員	補助員		
16	1.5.3. 不定流の解析に関する研究	河 川		○				○	42 ～47	13	1	3		
17	1.5.4. 河川の蛇行特性に関する研究	"			○		○		48 ～50以降	19	3	4		
18	1.5.5. 砂堆の発生機構に関する研究	"		○				○	42 ～43	2	1	2		
19	1.5.6. 流砂の移動機構に関する研究	"		○		○			42 ～50	70	2	2	乱流計測器	
20	1.5.7. 橋脚周辺の洗掘に関する研究	"		○				○	42以前～44	3	1	2		
21	1.5.8. 河川湾曲部の河床変動に関する研究	鹿 島			○			○	45 ～48	7	1	2	模型水路(16)	
22	1.5.9. 河川構造物の水理機能に関する調査	河 川		○			○		43 ～49	28	2	2		
23	1.5.10. 河川構造物の設計に関する研究	"			○		○		47 ～49	6	2	3		
24	1.5.11. 河口処理工法に関する調査	鹿 島		○			○		44 ～47	23	1	1	造波装置(5)	
	1.6. 都市域の雨水排除及び下水処理法													
25	1.6.1. 都市域の雨水排除に関する研究	下 水 道		○			○		42以前～49	42	1	1	下水管用自記水位計(14)	
26	1.6.2. 都市河川の流出に関する研究	水 文	○				○		42 ～46	26	1	2		
27	1.6.3. 下水処理場の合理的設計法に関する研究	下 水 道		○		○			42以前～50以降	239	2	3	下水処理モデルプラント (100)	
	1.7. 海岸災害対策													
28	1.7.1. 波浪に関する研究	海 岸		○				○	42 ～48	5	1	2	データ処理機	
29	1.7.2. 波による砂の移動機構に関する研究	"	○				○		42 ～46	28	1	3	" (12)	
30	1.7.3. 沿岸漂砂の移動量に関する調査	鹿 島	○					○	42 ～46	11	1	2	造波装置(43)	
31	1.7.4. 離岸堤の補砂量に関する研究	海 岸			○		○		45 ～49	23	1	3	平面水槽(7)	
	1.8. 地盤災害防止													
32	1.8.1. 土木構造物の地震応答に関する研究	振 動		○		○			44 ～50	94	3	10	観測センター(100)	
33	1.8.2. 土中構造物ならびに土構造物の耐震に関する研究	"		○		○			42以前～50	126	2	4	耐震実験装置(73)	
34	1.8.3. 土木構造物の耐震性と最適投資に関する方法論の開発研究	"			○		○		48 ～50	23	2	4		
35	1.8.4. 橋梁の耐震に関する研究	"	○			○			42 ～48	421	2	3	構造部材の非弾性挙動に 関する実験施設(300)	
36	1.8.5. 耐震工学上の知識の実用化に関する研究	"		○			○		42 ～50	51	0.5	0.5	地中地震計	

調査表 番号	研 究 課 題 名	担当研究室	緊 急 度			重 要 度			期 間 (昭和～年度)	研究費 総 額 (百万円)	1年当り人員		主 要 施 設 名 (百万円)	備 考
			A	B	C	A	B	C			研究員	補助員		
37	1.8.6. 都市の開発に伴う土地災害の防止に関する研究	地 質	○				○		43 ～46	23	1	1	検層装置(10)	
	2. 水 資 源 の 有 効 利 用													
	2.1 ダムの築造技術の高度化													
38	2.1.1 基礎岩盤の改良方法に関する研究	ダム構造	○			○			42以前～48	107	3	6	グラウト試験装置(20)	
39	2.1.2 基礎岩盤に適したダムの形式に関する研究	"			○		○		45 ～50	59	2	5		
	2.2. 低水流量の予知とその有効利用													
40	2.2.1 貯水池管理における情報量解析の適用に関する研究	ダム水理		○				○	43 ～47	8	1	2	電子計算機使用	
41	2.2.2. 低水流出の機構に関する研究	水 文		○				○	43 ～50	18	1	1		
42	2.2.3. 降雨流出に関する研究	"		○				○	42以前～50	21	1	2	試験地設備(5)	
43	2.2.4. 地下水の化学的調査方法に関する研究	化 学		○				○	42 ～45	7	1	2		
	2.3. 河 口 湖 技 術 の 開 発													
44	2.3.1 河口湖等の淡水化に関する研究	鹿 島		○				○	42以前～47	25	1	2	水路および水槽(8)	
	2.4. 下 流 部 河 川 の 水 利 用													
45	2.4.1 密度流に関する研究	鹿 島		○				○	42以前～45	10	1	1	水 路(8)	
46	2.4.2. 水質汚濁に関する研究	下 水 道		○		○			42以前～50以降	164	2	3	河川水質モニタリング装置(10)	
47	2.4.3. 下水の3次処理に関する研究	"			○		○		45 ～50以降	69	1	1	3次処理パイロットプラント(20)	
	3. 海 峽 連 絡 道 路													
	3.1 長大橋の耐震耐風安定													
48	3.1.1 吊橋の耐風安定性に関する研究	構 造	○			○			43 ～47	155	5	3		
49	3.1.2. 自然風の動的作用の荷重化に関する研究	"			○		○		45 ～49	20	3	4		
50	3.1.3. プレートガーダーの繰返し耐荷力に関する研究	橋 梁		○			○		42以前～47	45	2	3	構造物くり返し載荷装置(20)	
51	3.1.4. 構造物の動的安全性に関する研究	構 造		○			○		43 ～50	25	2	2	ランダム波発生装置(65)	
52	3.1.5. 橋の構造特性に関する研究	"		○			○		42 ～49	13	3	3	高精度くり返し試験機(6)	
	3.2. 長大道路トンネル													

調査表 番 号	研 究 課 題 名	担当研究室	緊 急 度			重 要 度			期 間 (昭和～年度)	研究費 総 額 (百万円)	1年当り人員		主 要 施 設 名 (百万円)	備 考
			A	B	C	A	B	C			研究員	補助員		
53	3.2.1 トンネルの土圧に関する研究	トンネル		○			○		42以前～46	26	2	2	歪自動計測器(53)	
54	3.2.2 トンネルの湧水量の推定方法に関する調査研究	地 質		○			○		42以前～44	24	1	1	物理検層装置(10)	
55	3.2.3 トンネルの湧、漏水処理に関する研究	トンネル		○			○		42 ～48	13	2	2	注入材料試験装置(4)	
	4. 道路輸送機能の高度化													
	4.1 交通工学上の問題点の解決													
56	4.1.1 将来の輸送体系に関する研究	道 路		○			○		42 ～48	20	2	4		
57	4.1.2 都市交通に関する研究	"		○			○		42 ～45	17	2	2		
	4.2 道路路面上の性能向上													
58	4.2.1 高速道路の幾何構造に関する研究	道 路		○		○			42 ～47	29	3	3	道路環境シュミレーター (20)	
59	4.2.2 高速道路の安全に関する研究	"	○			○			43 ～47	114	4	5	ハイドロプレーニング実験 施設(40)	
60	4.2.3 舗装技術に関する研究	舗 装		○		○			42以前～50以降	440	2	4	舗装測定車(80)	
	4.3 防雪および除雪対策													
61	4.3.1 北陸地方の道路雪害に関する基礎的研究	新 潟		○			○		42 ～46	4	1	2	低温実験室	
62	4.3.2 路面圧雪層の処理に関する研究	機 械	○				○		43 ～45	13	1	3	試 験 車 (3.1)	
	4.4 軟弱地盤対策													
63	4.4.1 土質試験の設計への適用性に関する研究	土 質	○			○			42以前～47	51	3	3	自動化学試験機(6)	
64	4.4.2 軟弱地盤の盛土基礎改良に関する研究	"		○		○			42以前～50	79	2	3	軟弱地盤実験槽(5)	
	4.5 盛土の安定性													
65	4.5.1 盛土材料と施工基準に関する研究	施 工	○				○		42 ～46	37	2	4	縦圧試験場	
	5. 土木工事の合理化													
	5.1 土木構造物設計方法の標準化ならびに自動化													
66	5.1.1 建設技術の基準化ならびに標準化に関する研究	技術管理		○		○			42 ～50	64	3	7	電子計算機使用	
67	5.1.2 建設技術の自動化に関する研究	"	○			○			42以前～48	192	5	11	"	
	5.2 構造物の設計施工法の改良と開発													

調査表 番号	研 究 課 題 名	担当研究室	緊 急 度			重 要 度			期 間 (昭和～年度)	研究費 総 額 (百万円)	1年当り人員		主 要 施 設 名 (百万円)	備 考
			A	B	C	A	B	C			研究員	補助員		
68	5.2.1 コンクリート部材の極限強度設計法に関する研究	コンクリート		○				○	42以前～45	10	1	1		
69	5.2.2. コンクリートの熱的性質に関する研究	"		○			○		42以前～44	5	2	1		
70	5.2.3. コンクリート構造物の耐久性改善に関する研究	コンクリート 化 学		○		○			44 ～50	120	3	5	繰返し試験装置(25)	
71	5.2.4. 橋梁上部構造の極限強度に関する研究	橋 梁			○	○			45 ～50	60	2	4		
72	5.2.5. 橋梁上部構造の調査、設計、施工基準の作成に関する研究	"	○			○			42 ～48	109	3	6	橋梁大型載荷装置	
73	5.2.6. 薄肉構造に関する研究	構 造			○		○		46 ～50以降	34	4	4	データ収集装置(4)	
	5.3. 各種土木材料の改良と開発													
74	5.3.1. 化学材料による土の物理的性質改良に関する研究	化 学		○				○	42以前～43	2	1	1	X線回折装置(3)	
75	5.3.2. 瀝青系舗装材料の選定基準に関する研究	"		○			○		42以前～50	50	1	2	耐久性試験機(5)	
76	5.3.3. 鋼材の防蝕に関する研究	"		○			○		44 ～50	36	1	2	発露式ウェザーメーター(5)	
77	5.3.4. 橋梁用新材料に関する研究	橋 梁		○			○		42 ～50	49	2	3		
78	5.3.5. 急硬化材料の土木工事への適用に関する研究	化 学 コンクリート		○			○		43 ～49	50	2	4	疲労試験機(5)	
	5.4. 基礎工の設計、施工法													
79	5.4.1. 地盤の力学的特性並びに調査法に関する研究	基 礎		○		○			42以前～50	148	2	4	深層載荷実験槽(70)	
80	5.4.2. 地盤の支持力並びに変形機構に関する研究	"		○			○		42 ～50以降	24	2	4	土圧計の試作(1)	
81	5.4.3. くい基礎並びにケーソン基礎に関する研究	"	○			○			42以前～48	68	2	4	腐蝕加促装置(20)	
82	5.4.4. 基礎の耐荷力並びに補強に関する研究	"			○			○	45 ～48	18	1	1		
83	5.4.5. 基礎の施工法の改善に関する研究	"			○		○		45 ～49	36	2	3		
	5.5. 土木工事の合理化並びに建設機械の自動高速化													
84	5.5.1. 建設機械類の性能等に関する研究	機 械		○				○	42以前～45	10	1	2		
85	5.5.2. 土留構造物の設計、施工法に関する試験調査	施 工		○			○		42以前～46	35	1	3	大型擁壁実験施設(25)	
86	5.5.3. 土工管理に関する試験調査	"	○					○	42 ～46	15	1	2		